



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月8日

上場会社名 株式会社テノックス 上場取引所 東
コード番号 1905 URL <https://www.tenox.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 若尾 直
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 谷山 敦之 TEL 03-3455-7758
半期報告書提出予定日 2024年11月11日 配当支払開始予定日 2024年12月3日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	12,115	24.5	442	105.6	480	94.5	293	50.1
2024年3月期中間期	9,729	14.3	215	△8.2	247	△6.7	195	△5.8

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 294百万円 (35.6%) 2024年3月期中間期 217百万円 (25.1%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	44.56	44.05
2024年3月期中間期	29.95	29.32

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	20,064	12,881	62.6
2024年3月期	19,066	12,689	64.5

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 12,559百万円 2024年3月期 12,302百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	19.00	—	19.00	38.00
2025年3月期	—	21.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	22.00	43.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	25,000	23.7	890	70.8	930	66.7	650	67.5	99.16

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 中間連結財務諸表及び主な注記 (3) 中間連結財務諸表に関する注記事項 (中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期中間期	7,347,680株	2024年3月期	7,347,680株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	707,353株	2024年3月期	792,750株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2025年3月期中間期	6,592,040株	2024年3月期中間期	6,536,682株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	7
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
3. 補足情報	8
受注高・売上高・受注残高内訳表	8

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の拡大等を背景に、引き続き景気は緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、台風や酷暑等の天候不順、不安定な国際情勢の拡大や円安の長期化、継続的な物価上昇、日本銀行の利上げなど金融資本市場の動向も含め、国内外の経済動向の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

建設業界におきましても、引き続き公共投資、民間投資共に緩やかながら増加することが見込まれ、建設需要全体としては底堅く推移しつつあります。しかしながら、高止まりする建設資材価格や現場従事者の慢性的な不足に加え、時間外労働の上限規制への対応など多くの課題を抱えております。

このような状況のもと、当社グループは2024年度を新中期経営計画の初年度と位置づけ、5つの重要戦略(事業別戦略、開発戦略、環境・デジタル戦略、経営基盤の強化、資本効率経営の推進)を通じて、変化する社会課題に取り組む、持続可能な100年企業を目指しております。

当中間連結会計期間の売上高は、前年同期に比べ大型の地盤改良工事が減少したものの、大型の杭工事が寄与したことで121億15百万円(前年同期比24.5%増)となりました。利益につきましては、地盤改良工事における採算の高い工事の減少と着工時期の遅れ、全般的な労務費の上昇や、販売費及び一般管理費が増加した影響もありましたが、大型の杭工事での先行費用の回収が進んだことにより、営業利益は4億42百万円(前年同期比105.6%増)、経常利益は4億80百万円(前年同期比94.5%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は2億93百万円(前年同期比50.1%増)と増収・増益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(建設事業)

建設事業は、主に工場関連や物流施設の大型の地盤改良工事が減少したものの、前期に引き続き、鉄道などのインフラ関連の大型の杭工事が増加したことから、売上高は120億41百万円(前年同期比24.5%増)となりました。また、利益につきましては、地盤改良工事における採算の高い工事の減少と着工時期の遅れ、全般的な労務費の上昇の影響がありましたが、大型の杭工事での先行費用の回収が進んだことにより、セグメント利益は5億20百万円(前年同期比78.7%増)となりました。

(土木建築コンサルティング全般等事業)

土木建築コンサルティング全般等事業は、主に解析業務が増加したことにより、売上高は60百万円(前年同期比34.3%増)となりました。また、利益につきましては、労務費などの増加の影響もありセグメント損失は82百万円(前年同期は80百万円の損失)となりました。

(その他の事業)

その他の事業は、川崎市に所有している不動産の賃貸により、売上高は13百万円(前年同期比0.1%減)、セグメント利益は4百万円(前年同期比1.1%増)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

(資産)

当中間連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ9億97百万円増加し、200億64百万円となりました。これは主に電子記録債権が5億33百万円、未成工事支出金等が2億37百万円減少したものの、現金預金が10億29百万円、受取手形・完成工事未収入金及び契約資産等が5億65百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ8億6百万円増加し、71億83百万円となりました。これは主に契約負債が2億2百万円減少したものの、支払手形・工事未払金等が7億8百万円、未払法人税等が1億67百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1億91百万円増加し、128億81百万円となりました。これは主に利益剰余金が1億65百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は、62.6%(前連結会計年度末は64.5%)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の連結業績予想につきましては、2024年5月10日に公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	8,367,784	9,397,337
受取手形・完成工事未収入金及び契約資産等	3,127,594	3,692,907
電子記録債権	1,657,896	1,124,112
未成工事支出金等	1,000,210	762,843
未収入金	716,331	642,183
その他	417,463	339,282
貸倒引当金	△2,010	△529
流動資産合計	15,285,271	15,958,137
固定資産		
有形固定資産	2,587,641	2,817,323
無形固定資産		
のれん	11,922	9,754
その他	92,436	127,780
無形固定資産合計	104,358	137,535
投資その他の資産		
その他	1,092,792	1,154,576
貸倒引当金	△3,072	△3,072
投資その他の資産合計	1,089,719	1,151,503
固定資産合計	3,781,719	4,106,363
資産合計	19,066,990	20,064,500

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	4,608,237	5,317,210
1年内返済予定の長期借入金	9,940	9,940
未払法人税等	30,906	197,971
契約負債	300,777	97,856
工事損失引当金	5,600	24,300
その他の引当金	118,940	199,267
その他	668,329	514,868
流動負債合計	5,742,731	6,361,413
固定負債		
退職給付に係る負債	502,194	518,008
引当金	88,219	99,988
その他	44,240	204,040
固定負債合計	634,655	822,037
負債合計	6,377,386	7,183,451
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,710,900	1,710,900
資本剰余金	2,340,256	2,353,342
利益剰余金	8,685,750	8,850,866
自己株式	△540,658	△486,090
株主資本合計	12,196,248	12,429,017
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	118,514	147,778
為替換算調整勘定	△12,002	△16,995
その他の包括利益累計額合計	106,512	130,783
新株予約権	89,636	48,009
非支配株主持分	297,207	273,238
純資産合計	12,689,604	12,881,048
負債純資産合計	19,066,990	20,064,500

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月 1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月 1日 至 2024年9月30日)
売上高	9,729,755	12,115,565
売上原価	8,367,424	10,471,354
売上総利益	1,362,330	1,644,211
販売費及び一般管理費	1,146,833	1,201,250
営業利益	215,496	442,961
営業外収益		
受取利息	392	715
受取配当金	6,078	9,317
仕入割引	10,743	5,992
物品売却益	4,919	2,947
為替差益	7,989	16,002
その他	1,597	3,095
営業外収益合計	31,721	38,071
営業外費用		
支払手数料	27	—
控除対象外消費税等	—	264
その他	1	3
営業外費用合計	28	267
経常利益	247,189	480,764
特別利益		
固定資産売却益	11,699	1,709
特別利益合計	11,699	1,709
特別損失		
固定資産処分損	0	185
損害補償損失引当金繰入	—	60,000
その他	0	—
特別損失合計	0	60,185
税金等調整前中間純利益	258,889	422,288
法人税等	86,777	151,590
中間純利益	172,111	270,697
非支配株主に帰属する中間純損失 (△)	△23,635	△23,068
親会社株主に帰属する中間純利益	195,746	293,766

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月 1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月 1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	172, 111	270, 697
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	52, 941	29, 263
為替換算調整勘定	△7, 521	△4, 993
その他の包括利益合計	45, 420	24, 270
中間包括利益	217, 531	294, 968
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	241, 166	318, 036
非支配株主に係る中間包括利益	△23, 635	△23, 068

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて計算すると著しく合理性を欠く場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

3. 補足情報

受注高・売上高・受注残高内訳表

前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

①受注高・受注残高

セグメントの名称	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
建設事業	16,387,310	12,505,894
土木建築コンサルティング全般等事業	—	—
その他の事業	—	—
合 計	16,387,310	12,505,894

(注) 当連結企業集団では土木建築コンサルティング全般等事業及びその他の事業は受注生産を行っておりませんので、同事業については受注高及び受注残高の記載を省略しております。

②売上高

セグメントの名称	金額 (千円)
建設事業	9,671,279
土木建築コンサルティング全般等事業	44,962
その他の事業	13,512
合 計	9,729,755

当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

①受注高・受注残高

セグメントの名称	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
建設事業	12,603,221	12,380,024
土木建築コンサルティング全般等事業	—	—
その他の事業	—	—
合 計	12,603,221	12,380,024

(注) 当連結企業集団では土木建築コンサルティング全般等事業及びその他の事業は受注生産を行っておりませんので、同事業については受注高及び受注残高の記載を省略しております。

②売上高

セグメントの名称	金額 (千円)
建設事業	12,041,667
土木建築コンサルティング全般等事業	60,393
その他の事業	13,504
合 計	12,115,565